NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

16940 オンライン セミナー

関係部門へ
ご回覧ください

広報担当者が知っておきたい法律マスターコース

視聴可能日数 2日間 ※下記期間からご希望の連続する2日間（土日含む）をご選択ください。なお、個別の視聴ページ設定のため、お申込みから1週間程度お時間をいただく場合がございます。

開催期間 2021年6月1日(火)～6月30日(水) 〈予定〉

講　師 赤坂総合法律事務所　弁護士　井田　大輔 氏

セミナー時間 4時間程度〈予定〉

■オンラインセミナー受講上の注意事項

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

講師への質問方法 セミナー内容に関する講師へのご質問はメールにて受付いたします。
また、質問可能期間は、選択視聴期間2日目から1週間後までとなります。

主催 一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

近時、コンプライアンス意識の高まりに伴い、企業広報のあり方が、企業の信用やブランドイメージに大きな影響を与えております。

本セミナーでは、こうした企業の広報活動に伴うリスクを回避するために必要な法律知識を幅広く取り上げ、知的財産権その他の権利侵害、広報活動に対する法律規制、広報活動とインターネット等、広報担当者が知っておきたい法律知識について基礎からわかりやすく解説いたします。

■参加料（1名様）

◇日本経営協会会員(1名)：27,500円(税込)
◇　一　　般　(1名)：35,200円(税込)

■受講お申込み方法

下記「WEBお申込みの流れ」を参照いただき、お申込みください。
また、入力項目「連絡事項」部分に視聴予定の連続した2日間をご入力ください。

【WEBお申込みの流れ】

1. 一般社団法人日本経営協会
   ホームページ http://www.noma.or.jp
2. 「セミナー／講座」を選択
3. 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
4. ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
5. ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
6. お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
7. 担当から視聴いただくためのURL及びID、パスワードをメールにてご連絡いたします
   視聴選択日となりましたら、ご視聴ください

【セミナーで使用するテキスト・資料類について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、メールでご案内しますURLからダウンロードしてください。別途、現物（紙）でのご提供は行っておりません。

お申込み・お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ　●担当：緒方
〒151－0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷3－11－8
TEL(03)3403-1891(直)　FAX(03)3403-1130
E-mail:tms@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

■参加料金お支払い方法

WEBにてお申込みいただきましたら、追って、振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者（連絡担当者）までお送りします。不着の場合は必ず電話にて確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までにお願いします。

●振り込み手数料は貴社（団体）にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

ご視聴いただくにあたる、ID・パスワード発行以降のキャンセルは、30%のキャンセル料が発生いたします。
また、選択視聴期間内に視聴されなかった場合は、100%のキャンセル料が発生いたします。あらかじめご了承ください。

広報担当者が知っておきたい法律マスターコース

プログラム内容

Ⅰ．広報活動と知的財産権

広報活動の中で使用される文章、写真、イラスト等に発生する著作権、商標権、意匠権等の知的財産権について、広報活動を行う上で、広報担当者が知っておくべき基礎的な知識を解説します。

1　著作権の基礎知識
2　商標権の基礎知識
3　意匠権の基礎知識

Ⅱ　広報活動と権利侵害

1　広報活動と著作権侵害
2　広報活動と商標権侵害
3　広報活動と意匠権侵害
4　広報活動とプライバシー権侵害
5　広報活動と肖像権侵害
6　広報活動とパブリシティ権侵害
7　広報活動と名誉毀損・信用毀損

Ⅲ　広報活動に対する法律規制

1　広報活動と個人情報保護法
2　広報活動と不正競争防止法
3　広告活動と景品表示法
4　広報活動と下請法
5　広報活動と特定商取引に関する法律
6　特定電子メールの送信の適正化等に関する法律

Ⅳ　広報活動とコンプライアンス

1　コンプライアンスとは
2　不祥事が生じた場合の対処
3　不祥事が生じた場合の広報の失敗事例

Ⅴ　広報活動とインターネット

1　５ちゃんねる
2　Twitter
3　その他ＳＮＳ
（Facebook、Instagram等）

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講師プロフィール

赤坂総合法律事務所　弁護士　**井田（いだ）　大輔（だいすけ）** 氏

平成17年３月　立教大学法学部　卒業
平成19年３月　中央大学法科大学院　修了
平成19年11月　司法研修所入所（司法修習期：新61期）
平成21年１月　さいたま地方裁判所判事補
平成22年３月　判事補退官
平成22年11月　第一中央法律事務所入所（第二東京弁護士会）
平成26年11月　弁護士法人ほくと総合法律事務所入所
平成30年１月　赤坂総合法律事務所で独立
主要取扱業務としては、民事訴訟、倒産・事業再生分野、企業法務全般、市民法務全般

学習推奨環境（2021年4月時点）

【パソコン】

- **Windows**　OS：Windows8.1以降
  ブラウザ：IE11以降／Chrome／Firefox／Edge 各最新版
- **MaxOS**　OS：MacOS X v.10.7 以降
  ブラウザ：Safari／Chrome／Firefox 各最新版

【スマートフォン】

- **ios(ブラウザ)**　OS：IOS 9以降
  ブラウザ：Safari 最新版
- **Android(ブラウザ)**　OS：Android5.0 以降
  ブラウザ：Chrome標準版・最新版

※HTML５に対応したブラウザを推奨しています。
※上記の内容はOSのサポート終了などの理由により、予告なく変更される場合があります。あらかじめご了承ください。